



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 丸文株式会社

コード番号 7537 URL <http://www.marubun.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 水野 象司

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 渋谷 敏弘

TEL 03-3639-3010

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	56,755	△17.9	△1,050	—	△796	—	△664	—
28年3月期第1四半期	69,169	27.4	501	207.6	452	54.4	74	△41.6

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △1,626百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 84百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△25.42	—
28年3月期第1四半期	2.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	106,927	44,167	36.1
28年3月期	106,513	46,338	37.9

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 38,556百万円 28年3月期 40,360百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	12.00	—	18.00	30.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	125,000	△15.4	50	△96.5	50	△96.7	△150	—	△5.74
通期	290,000	3.7	3,250	1.2	3,250	△2.2	1,750	△3.3	66.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	28,051,200 株	28年3月期	28,051,200 株
29年3月期1Q	1,915,827 株	28年3月期	1,915,827 株
29年3月期1Q	26,135,373 株	28年3月期1Q	26,135,695 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）におけるわが国の経済は、雇用情勢や設備投資で改善の動きが見られたものの、企業収益の改善や個人消費の回復は足踏み状態となりました。また海外景気の下振れリスクや英国のEU離脱決定による影響で、急激な円高や株安が進行するなど先行きの不透明な状況が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、自動車向けやデータセンター用のサーバーが堅調を維持し、スマートフォン市場も中国製を中心に回復が続きましたが、デジタルカメラやPCの需要は減少が続きました。

こうした状況の下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は前年同期比17.9%減の56,755百万円となりました。利益面では売上高の減少要因に加え、急激な円高進行に伴い外貨建て仕入れ外貨建て販売予定の在庫について評価損を計上したこと及び退職給付費用が増加したことにより、営業損益は1,050百万円の損失（前年同期は501百万円の営業利益）、経常損益は796百万円の損失（前年同期は452百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損益は664百万円の損失（前年同期は74百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（デバイス事業）

デバイス事業は、株式会社ケイティエルの連結子会社化により産業機器や自動車向けの半導体が増加した一方で、前年同期に好調であった通信モジュール向けの半導体が反動減で大幅に減少し、TV向け液晶パネルも需要が減少しました。その結果、売上高は前年同期比21.5%減の47,991百万円となりました。セグメント損益は、売上高の減少要因に加え、急激な円高進行に伴い在庫の評価損を計上したため、993百万円のセグメント損失（前年同期は552百万円のセグメント利益）となりました。

（システム事業）

システム事業は、医用機器で画像診断装置が減少しましたが、試験計測装置では電子部品組立検査装置の需要が大幅に増加し、航空宇宙機器でも航空機シミュレータや発電設備向け電力測定器の売上が増加しました。その結果、売上高は前年同期比9.1%増の8,764百万円、セグメント損益は54百万円の損失（前年同期は48百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は95,941百万円となり、前連結会計年度末に比べ269百万円減少いたしました。これは主に商品及び製品が5,394百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が3,543百万円、現金及び預金が2,098百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は10,985百万円となり、前連結会計年度末に比べ683百万円増加いたしました。これは主にのれんが532百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は、106,927百万円となり、前連結会計年度末に比べ413百万円増加いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は51,347百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,866百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が11,216百万円減少した一方で、短期借入金が12,000百万円増加したことによるものであります。固定負債は11,412百万円となり、前連結会計年度末に比べ718百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が573百万円、退職給付に係る負債が100百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、62,760百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,585百万円増加いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は44,167百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,171百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が1,134百万円、為替換算調整勘定が536百万円、非支配株主持分が367百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は36.1%（前連結会計年度末は37.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月9日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間において、株式会社ケイティエルの株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,096	11,998
受取手形及び売掛金	53,539	49,995
商品及び製品	24,765	30,160
仕掛品	150	192
繰延税金資産	857	828
その他	2,819	2,858
貸倒引当金	△17	△92
流動資産合計	96,211	95,941
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,558	3,619
減価償却累計額	△2,537	△2,568
建物及び構築物（純額）	1,021	1,050
機械装置及び運搬具	21	21
減価償却累計額	△21	△21
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	2,069	2,124
減価償却累計額	△1,710	△1,734
工具、器具及び備品（純額）	358	390
土地	1,633	1,633
リース資産	141	141
減価償却累計額	△75	△82
リース資産（純額）	65	58
建設仮勘定	0	6
有形固定資産合計	3,079	3,139
無形固定資産		
のれん	—	532
その他	342	398
無形固定資産合計	342	931
投資その他の資産		
投資有価証券	3,014	2,733
繰延税金資産	644	1,031
その他	3,221	3,150
投資その他の資産合計	6,880	6,915
固定資産合計	10,302	10,985
資産合計	106,513	106,927

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,921	24,704
短期借入金	9,732	21,733
1年内返済予定の長期借入金	2	114
リース債務	48	45
未払法人税等	448	72
賞与引当金	860	662
その他	2,468	4,014
流動負債合計	49,481	51,347
固定負債		
長期借入金	8,500	9,073
リース債務	83	77
退職給付に係る負債	1,718	1,818
役員退職慰労引当金	147	84
資産除去債務	149	196
その他	94	161
固定負債合計	10,693	11,412
負債合計	60,175	62,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,214	6,214
資本剰余金	6,353	6,353
利益剰余金	28,287	27,153
自己株式	△1,630	△1,630
株主資本合計	39,225	38,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	465	261
繰延ヘッジ損益	△16	△47
為替換算調整勘定	1,096	559
退職給付に係る調整累計額	△409	△307
その他の包括利益累計額合計	1,135	466
非支配株主持分	5,977	5,610
純資産合計	46,338	44,167
負債純資産合計	106,513	106,927

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	69,169	56,755
売上原価	64,880	53,366
売上総利益	4,288	3,389
販売費及び一般管理費	3,786	4,440
営業利益又は営業損失(△)	501	△1,050
営業外収益		
受取利息	1	7
受取配当金	24	18
為替差益	—	173
持分法による投資利益	80	120
雑収入	71	40
営業外収益合計	178	360
営業外費用		
支払利息	48	55
売上割引	35	22
為替差損	104	—
雑損失	39	26
営業外費用合計	227	105
経常利益又は経常損失(△)	452	△796
特別利益		
負ののれん発生益	27	—
特別利益合計	27	—
特別損失		
固定資産除売却損	1	1
減損損失	290	—
段階取得に係る差損	10	—
その他	—	2
特別損失合計	302	4
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	176	△800
法人税等	56	△203
四半期純利益又は四半期純損失(△)	120	△597
非支配株主に帰属する四半期純利益	45	66
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	74	△664

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	120	△597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133	△203
繰延ヘッジ損益	△106	△31
為替換算調整勘定	△11	△896
退職給付に係る調整額	△49	102
その他の包括利益合計	△35	△1,029
四半期包括利益	84	△1,626
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48	△1,333
非支配株主に係る四半期包括利益	36	△293

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	176	△800
減価償却費	85	93
減損損失	290	—
のれん償却額	—	28
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	67
賞与引当金の増減額(△は減少)	△209	△322
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△123	△63
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△91	117
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△6	—
受取利息及び受取配当金	△26	△25
支払利息	48	55
為替差損益(△は益)	185	△596
持分法による投資損益(△は益)	△80	△120
固定資産除売却損益(△は益)	1	1
負ののれん発生益	△27	—
段階取得に係る差損益(△は益)	10	—
売上債権の増減額(△は増加)	6,510	8,043
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,810	△2,844
仕入債務の増減額(△は減少)	1,483	△11,449
その他	470	1,639
小計	2,884	△6,175
利息及び配当金の受取額	25	175
利息の支払額	△48	△58
法人税等の支払額	△245	△437
法人税等の還付額	0	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,616	△6,494
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△62	△62
定期預金の払戻による収入	60	53
有価証券の取得による支出	—	△219
有形固定資産の取得による支出	△63	△48
無形固定資産の取得による支出	△9	△12
投資有価証券の取得による支出	△624	△6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△439
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	122	—
その他	58	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△517	△734
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,515	6,276
長期借入れによる収入	30	—
長期借入金の返済による支出	△35	△28
配当金の支払額	△324	△451
非支配株主への配当金の支払額	△115	△73
その他	△7	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,968	5,714
現金及び現金同等物に係る換算差額	200	△580
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△668	△2,094
現金及び現金同等物の期首残高	21,512	13,702
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,843	11,607

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デバイス 事業	システム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	61,133	8,035	69,169	—	69,169
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	59	59	△59	—
計	61,133	8,094	69,228	△59	69,169
セグメント利益又は損失(△)	552	△48	504	△2	501

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△2百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない投資不動産に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「デバイス事業」及び「システム事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において、「デバイス事業」セグメント221百万円、「システム事業」セグメント69百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「システム事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結累計期間に持分法適用関連会社を株式の追加取得等により連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益を27百万円計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、在外連結子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については、遡及適用後のセグメント情報となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の「デバイス事業」セグメントの外部顧客への売上高は6百万円増加し、セグメント利益は0百万円減少しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却の方法について主に定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「デバイス事業」セグメント5百万円、「システム事業」セグメント3百万円増加しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デバイス 事業	システム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	47,991	8,764	56,755	—	56,755
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	97	98	△98	—
計	47,992	8,861	56,854	△98	56,755
セグメント損失(△)	△993	△54	△1,047	△2	△1,050

(注) 1. セグメント損失の調整額△2百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない投資不動産に係る費用であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「デバイス事業」セグメントにおいて、平成28年4月8日付で株式会社ケイティーエルの全株式を取得し、同社を連結子会社としたことにより、のれんが561百万円増加しております。